



LINE公式アカウントを使い 市民サービスの向上を

三宅和広 議員

LINEのユーザー数は、令和2年3月末現在で、人口の66%に当たる8400万人であり、国内で最も利用されているSNS（ソーシャルネットワーク）（ソーシャルサービス）である。また、LINE公式アカウントでは、メッセージを

送ると受信者側の画面にメッセージが届いたことを知らせる機能があり、情報伝達力に優れている。LINE公式アカウントを積極的に活用した行政サービスの提供が必要であると考えるが、市長の考えを伺いたい。

山本市長 本市においても

LINE公式アカウントをすでに取得している。当面は、新型コロナウイルスワクチン接種の予約申込みに利用していきたいと考えている。

その他の業務でのLINEの活用については、ワクチン接種における利用状況を見極めながら、行政サービスの情報発信の手段として活用することを調査、検討していきたい。

食品ロス削減のための の取組みは

食品ロスの問題が大きな社会問題となっている。本市においては、今後、どのように取り組んでいく考えか伺いたい。



日本では、
毎日1人につき、
おにぎり1個分、
合わせて
**1億個分以上の食糧が
捨てられています。**

山本市長 30・10運動

の取組みを市報等に掲載するほか、啓発用コースターを活用している飲食店等と連携し、啓発活動やクッキング教室の開催などを進める。

また、スマートフォンアプリを導入し、ごみの収集日や各種情報を発信する。ごみを減らすためには一人ひとりの意識向上が大切である。市民、事業者、行政が一体となり、取組みを推進していきたい。